

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
分配金のお知らせ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年12月15日に第14期（2022年9月16日～2022年12月15日）の決算を迎えました。ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、以下の通り分配金額を決定いたしましたのでご報告いたします。

コース名	分配金 (税引き前、一万口当たり)	基準価額*（一万口当たり、 2022年12月15日現在）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）	110円	11,157円
Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）	210円	14,086円

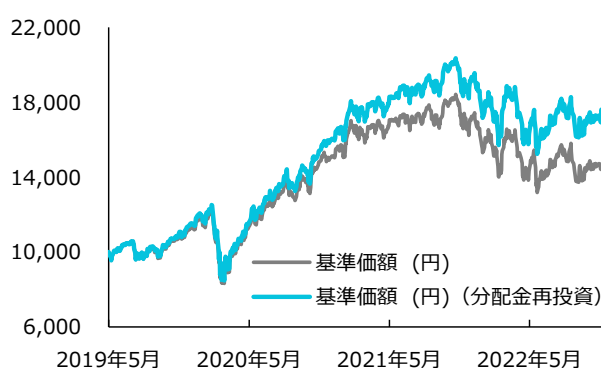
*分配金落ち後の基準価額です。

運用実績（基準価額の推移）

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）



Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）



基準価額は一万口当たりです。基準価額及び基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（後記の「ファンドの費用」参照）のもので、基準価額（分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。分配金実績は、将来の分配金水準を示唆あるいは保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

期間：2019年5月28日（設定日）～2022年12月15日

市場概況、今後の見通しおよび運用方針

当期（2022年9月16日～2022年12月15日）の世界株式は、引き続き各国のインフレ動向と金融政策を巡る憶測に左右される展開となりました。期初は、各国中央銀行の利上げラッシュを受けた景気悪化懸念や英国の減税案をめぐる市場の混乱などが影響し、世界同時株安の様相となりました。その後、英国での混乱の終息に加えて、米国での利上げペース減速への期待が高まったことなどから反発しました。11月以降は、米国で発表されたCPI（消費者物価指数）の伸びが2ヵ月連続で事前予想を下回るなどインフレのピークアウトが示唆されたことや、主要国における利上げペースの減速期待、中国コロナ政策の変更観測などが株式市場にプラスの影響を与えました。世界株式指数（MSCIオール・カントリー・ワールドインデックス、税引き前配当再投資、米ドルベース）は期を通してみると2.0%の上昇となりました。

今後の見通しとしては、これまでの潤沢な流動性相場から、ロシアのウクライナ侵攻や米国の急速な金融引き締めを経て、市場から過剰流動性の縮小やバリュエーション調整が進んだ結果、株式市場はより個別企業のファンダメンタルズに基づいた株価形成がなされる健全な環境に回帰していくと見ています。また、様々なリスクに配慮すると同時に、市場や経済の健全な面に目を向けることが重要でしょう。過去の金融危機に陥った際には何かしらのバブルを抱えていましたが、足元では政府債務は大幅に増加傾向にあるものの、民間部門は比較的健全な状態を維持しており、懸念すべき信用バブルは観測されていません。このため、仮に景気後退に陥っても景気の谷はそれほど深くはならないと見込まれます。

また、これまでの大幅利上げがマクロ経済や企業業績などに与える影響に注意を払う必要があります。個々の企業のインフレや利上げに対する耐性が異なる中で、銘柄選別の重要度が高まると見ています。収益力やキャッシュの創出力に優れる企業へ投資することが重要であり、このような変化を捉えた銘柄の入れ替えやポートフォリオの構築が重要になっていくと考えます。当ファンドでは、これまで同様、規律あるファンダメンタルズ分析に基づき、個別の成長要因を有する銘柄をボトムアップで発掘するアプローチを継続します。常に変化を続ける市場において、変化の「正しい側」にいる企業への投資を行い、特定のスタイルに偏ることなく、持続的な成長が見込まれる優良企業を特定していくことで、特徴のあるポートフォリオを構築することに努めます。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

・巻末の「投資信託および当資料に関する留意事項について」を必ずお読みください。

ファンドの特色

1 ティール・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコース／Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース／Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4 決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1～3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までに支払ってください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
	その他	信託期間 原則として無期限(設定日:2019年5月28日) 繰上償還 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき 決算日 資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 収益分配 資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 信託金の限度額 各ファンドについて1兆円を上限とします。 公告 公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。 運用報告書 年2回(3月および9月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。 スイッチング スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	購入時手数料率			
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)			組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)		売買委託手数料等	
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。			信託財産留保額		
ありません。					

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で利用している指数について

- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所 MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティール・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

お申込み・
投資信託説明書
（交付目論見書）の
ご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price

商号等：ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会